

令和7年度高知県・高知市連携会議

日時：令和7年9月10日(水) 16:00～17:15

場所：高知県庁本庁舎2階第二応接室

【司会】

ただ今から令和7年度高知県・高知市連携会議を始めさせていただきます。

始めに濱田知事からご挨拶を申し上げます。

【高知県知事 濱田 省司】

桑名市長をはじめ、高知市の皆様方には常日頃からご尽力いただいていることを心から敬意を表したいと思います。

この県市連携会議も大体この時期に開催するのがすっかり定着しておりますが、その過程では、県市の担当部局間で議論を重ね、また弘瀬副市長、そして神谷副市長にもお力添えをいただきながら、ボトムアップで議論を詰めるという形も含め、組織を挙げて連携を図っていくことがこの会議を通じてできているのではないかと考えております。その確認も含め、意見交換をさせていただけることをうれしく考えております。

県政の大きな課題の一つは、人口減少問題であり、この克服に向けて「元気な未来創造戦略」を作り、取り組んでおります。

初年度となりました昨年度は、中々厳しい結果になっており、コロナ渦からの回復過程ということもありますが、いわゆる社会増減もかなり厳しい方向に変化しておりますし、出生数も過去最少を更新という状況でございます。良い点としては、全国的にもなりますが、婚姻数は増加に転じるという結果が出ておりますが、いずれにしましても若年人口の回復目標の実現に向けて、さらなる努力が必要だと思っております。

一方で、もう一つの大きな課題は南海トラフ地震だと思っております。昨年度は国の被害想定が12年前よりかなり厳しい中身になりました。負傷者は12年前の想定から2倍に増えるということで対策が進んできたと思っていたところが、まだゴールは先だと言われたような気分でございます。臨時情報の対応に加え、防災、減災の対策には終わりはないと考え、対策を強化しなくてはいけないと思っております。

そうした中で、人口減少の中にあっても「活力のあふれる高知」、そして南海トラフ地震が迫る中でも「安心して暮らせる高知」ということが県政として目指すべき姿だと思っております。そうした中で、高知市は県人口の約半分を抱える県都、地方都市ということですので、県市の連携が必要不可欠だと思っております。

そうした観点から、本日は人口減少対策、南海トラフ地震対策といった論点を中心に9つの項目について議題を設定させていただいております。

どうか率直な意見交換にしまして、今後も県市により緊密な連携の下に課題解決に向け着実に前進できるよう、よろしく願いいたします。

【司会】

続きまして、桑名市長のご挨拶をよろしく申し上げます。

【高知市長 桑名 龍吾】

日頃から濱田知事をはじめ高知県の幹部の皆さん、そして職員の皆様方には本市の市政にご尽力、また、ご支援いただいておりますことに感謝を申し上げるところでございます。

この県市連携会議におきましては、これまで経済の活性化や健康福祉など、高知市政にとって大変重要な、そして県と市が連携すべき様々な事項について協議をさせていただいており、一つ一つ成果も上がってきているところでございます。市政にとって大変有用な会議であると思っておりますので、今日はよろしくお願ひいたします。また、先ほどからお話がありますように、今、高知県、高知市ともに抱えている大きな問題は、人口減少の問題と、そして南海トラフ地震対策ということであろうと思います。これまで、県も市もそれぞれが対策を講じてきたところではございますが、これからは、またさらに情報を共有しながら、より効果的な施策をお互いに築き上げていければと考えているところでございます。

また、今、本市の財政状況が大変厳しい状況になっております。そういった中、これから事業の見直しに入っていくところではございますが、今後の市政運営には、財政状況を考慮しながらの継続的な検討が不可欠でございますので、真に必要な施策を見極めていく上でも、本日の会議は非常に重要な意味を持つと認識しているところでございます。

この会議を契機といたしまして、これまでの取り組みをさらに加速させ、知恵を出し合い、新たな施策を推し進めていきたいと思っておりますので、今日はよろしくお願ひいたします。

【司会】

それでは、協議項目に移ります。

最初に「1 高知県人口減少対策総合交付金など」について、まずは桑名市長からご発言をよろしくお願ひいたします。

【高知市長 桑名 龍吾】

人口減少問題というのは、先ほど申しましたように、大きな課題でございます。本市の推計人口は7月1日時点で310,624人になり、年間の減少幅がこれまで3,000人台であったものが4,000人台に拡大するなど、人口の減少は年々深刻さを増してきているところでございます。

特に若年層を中心とした人口流出が顕著となっており、社会動態による転出超過は令和5年の781人に対し、令和6年は1,474人に増加するなど、大変厳しい局面を迎えております。こうした状況に立ち向かうため、昨年度から全庁的なプロジェクトチームを立ち上げ、県の人口減少対策総合交付金を最大限に活用いたしまして、各種の新規・拡充事業を立ち上

げ、着手をしているところでございます。

就職、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てに至るまで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築し、安心して子どもを産み育てられるまち、住み続けたい、また帰って来たいと思っていただけるようなまちを作ることを目指しているところでございます。今年度につきましても、不妊治療助成の拡充やふるさとワーキングホリデー制度を導入した新たな移住・定住の促進、高知ユナイテッドＳＣと連携してスポーツ観戦等を通じた出会いと交流機会を創出する「プロスポーツにぎわい創出事業」など、新規・拡充事業に係る経費を当初予算に計上し、取り組みを進めているところでございます。

11月には県の方で、各市町村の交付金事業の実効性をさらに高めていくため、有識者からの助言をいただけるフォローアップミーティングの場をご用意いただいております。こうした機会も活用させていただきながら、本市の事業をさらにブラッシュアップし、効果を高めていきたいと考えております。

なお、本市の独自の分析では、特に近年、県内市町村から高知市への転入者数が減少傾向にある一方で、高知市を除く県内市町村から県外への転出者数は増加傾向にあることから、高知市が県都として期待されている人口のダム機能というものが低下しつつあるということが伺えるところでございます。本市の人口のダム機能の低下は、県全体の人口減少に直結するため、県内人口の約半数を擁する県都としては、全力で人口減少対策に取り組んでいくので、県におかれましても、今後とも力強いバックアップをお願いするところでございます。

【高知県知事 瀨田 省司】

先ほど市長から最近の高知市の状況についてお話がございました。本県でも、昨年の社会減が2,500人に増えております。

コロナ禍の頃はかなり均衡に近づいていましたので、厳しい数字になっておりますが、そうしたことでいうと、コロナ禍からの回復後、大都市の景気がまた戻ってきておりますので、大都市への人口集中が高まっている結果ではないかと思っております。

年齢別に見ますと、就職期である22歳前後の県外流出が県全体としても深刻となっており、様々な局面で、例えば大学生等の県内就職も、また県外からのUターン就職も減るといようなことで、都会に吸い寄せられている結果ではないかと思っております。

県内の魅力ある仕事、企業を増やしていくことがベースの努力として必要だと思っております。こうした対策を行っていく上では、ダム機能のお話もいただきましたが、人口規模で、特に中山間地域で今年採用される若い方々に対して、高知市で頑張るという選択肢も検討してもらうということにおいても、高知市が活性化に向けて努力いただくことが県全体にとっても大変大事なことだと思っております。そうした中で県の総合交付金を活用いただきながら、様々な局面で対策を取っていただいているのは大変ありがたいと思っております。

11月には、先行して事業を始めていただいた市町村を対象に、有識者を交えたフォロー

アップの場を設けてアドバイスをいただくという企画もしておりまして、今回高知市からもこのフォローアップミーティングに参加をいただくと聞いております。

繰り返しになりますが、高知市に関しては、県内からの流出を食い止める人口のダム機能と、併せて県外から移住を呼び込むゲートウェイの役割、そこを超えて非常にキーになる立ち位置にいていただいているということになっておりますので、そうした意味で県内全域に事業効果が期待できる様な事業を行っていただければありがたいと思っております。今回のフォローアップミーティングも含めまして、今後も可能な限り県としても一緒になって考え、またバックアップをさせていただいくことで協力したいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

具体的なテーマの中でご紹介をいたしますと、一つは共働き・共育でございまして。

この中核になる男性育休の取得率を民間にも普及していかななくてはいけないということ、共働き・共育で推進会議を開催して、市長、会長にもご参加いただきたいと思っております。

そうした一つの取り組みとして民間の事業者の場合、従業員の 300 人超に対しては男性の育休取得状況について公表の義務があり、それ以下は義務がないとなっておりますが、そこを自主的に公表いただき、ぜひ実績を PR していただきたい。県の中小企業も含めて男性育休の取得をバックアップするという雰囲気を作っていただくことで、この取り組みをさせていただきますので、よろしく願いいたします。

また、本日記者発表をさせていただきましたが、株式会社ワーク・ライフバランスというコンサルタントの実績ある会社と協定を結び、全国でも初めての働き方改革を県が一種の社会実験のような意図も含めてやっていこうということで、一つは短時間勤務職員の採用枠の新設と、もう一つは時間外勤務手当が今 25% 割り増しですが、これを来年度、条例改正が必要ですので、県議会にお伺いしますが、2 割増しの 50% になる予定です。コストが上がるため、その分時間圧縮が求められます。全体としての予算額は増やさない範囲で何とか収めることを目標に、全体的に職員の手取りが同じでも、時間外を減らすというような取り組みを社会実験として進めてまいります。

できればこうした取り組み、新しいチャレンジの成果を上げる形で県内の市町村や民間企業にも新しい取り組みが広がって、働き方改革、そして人口減少対策ということに結び付けられればうれしく思います。

そして取り組みをまた適時ご紹介させていただこうと思っております。

【司会】

続きまして、「2 転職対策・キャリア教育」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

先ほどの人口減少対策にも関連しますが、本県における社会減の要因を把握するため、アンケート調査を市町村、高知市も含めてご協力いただきました。そうした中で我々が過去数年間で考えると、少し盲点であったと思う部分が転職対策という点です。新卒での就職を県外で行う、あるいは進学の時点で県外に就職するといったことがございます。

今見ますと転職の方は当たり前の世の中になっておりますので、新卒同様、例えば何年か経って転職をするというときに県内の企業の中で転職してもらえれば問題は無いですが、その過程で都会に流れてしまうということですので、転職者のより詳細な実態把握をする調査もしております。この調査に高知市も協力いただいております、感謝申し上げます。やはり若者が魅力を感じる、学生が働きたいと思ってもらえるような企業を増やしていく。PRがもう少し足りてないところがあるのですが、高知県内にもいい転職先があるとして企業の魅力を今まで以上にPRするという努力も必要だと思えます。その前段として、とりわけ中学校、高校、大学の若い時に、幅広い分野で高知の良さ、色々な環境や、素晴らしい企業がたくさんあることも知っていただきたいということで、キャリア教育、教育委員会に広報をしてもらうなど、そうした中で「新しい学校のリーダー研修」が始まりました。県立学校、公立学校からの参加については県の事業ということで参加があるのですが、私立学校からの参加者がかなり数として限定的ということがありまして、そこは将来的にも広げていくことが課題だと思っております。

高知市では、私学の中高生に市の職員が出前講座を行うことで、市の実情を知ってもらうという授業を市内で取り組んでおられると聞いております。ぜひ、そうした形で高知市にも力をお借りしながら、県の取り組みも知っていただくことにも力を注いでまいりたいと思っております。

【高知市長 桑名 龍吾】

先ほど知事のお話にありました、高知県が実施している転職者の詳細調査など、基礎自治体でしか取り組めない部分は、今後も県と連携して可能な限り、対応させていただきたいと思っております。

また、若者の定着には「魅力ある仕事」の創出と「魅力ある職場環境づくり」というものが重要であることから、高知県が実施している「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」の市民向けの周知を進めていくこととしております。併せて、同制度の新部門であります「男性育休推進部門」の認証企業に対する助成金を、「高知県人口減少対策総合交付金」を活用しながら実施しており、県市を挙げて「共働き・子育ての生活スタイルの推進」に向けた取り組みを展開してまいりたいと考えております。

また、若者の定着に向けては、基礎自治体単独での取り組みが難しく、高知県による様々な制度の創出や取り組みの推進、また支援制度を構築していただいていることに改めて感謝を申し上げます。

そして、先ほどお話にありましたように、キャリア教育も進めていかなければなりません
が、働き方や職業選択といったワークキャリアと、もう一つはライフキャリア、自分らしい
生き方をするという広義のキャリア教育をこれから進めていかなければならないと実感し
ているところでございます。

また、先ほどご紹介がありましたけれども、本市においては私立中高と連携して、各校の
卒業生である本市の職員を中心に学校に行って、地域の魅力やこれからの働き方などにつ
いて話をする機会を設けているところでございます。それもさらに進めていきたいと思
いますので、後押しをよろしくお願いしたいと思えます。

また、子供の時からキャリア育成をしなければならないということで、現在、高知市の市
立小学校と、モデル実証実施に向けた協議を進めているところでございます。それにつきま
しても、高知県と情報共有をしていきたいと思えますのでよろしくお願いいたします。

若者の定着に向けては、息の長い取り組みが必要となりますので、本市としても県都とし
ての役割を果たすべく、県内各市町村と連携、そして牽引できるように取り組んでまいり
たいと思えますので、知事からお申し出のあった内容につきましては、今後、県と協力、そし
て連携していきたいと考えておりますので今後ともご支援をお願いいたします。

【司会】

続きまして、「3 多文化共生社会づくり」について、濱田知事から発言をお願いいたしま
す。

【高知県知事 濱田 省司】

今年の夏の参議院選挙で日本人ファーストを主張している政党が躍進したということや、
7月に全国知事会議で外国人との共生社会の実現は行政課題の大きなテーマではないか、外
国人を排斥ではなくて、しっかりと共生をしていくという議論が知事会でも行われました。

特に本県の場合、人口減少が進んでおりますので、少子化対策も一生懸命やりますが、社
会で活躍いただくまでには時間がかかります。即戦力として力をお借りするということは、
避けては通れない課題であり、また有効な対策の一つだと思っております。

そうした中で、外国人の就労制度が令和 9 年度から新しい制度の育成就労制度に切り替
わります。そうしますと、今までよりも転籍という本人の意思で、端的に言えば賃金がより
高い大都市に自由に移れるという制度に変わっていくところもございますので、このまま
では外国人の方々も大都市に集中してしまうのではないかと心配をしております。そ
うした意味で外国人材に就労先として本県を選んでもらうことを考え、日々の条件もさる
ことながら、生活の条件も大都市と違って治安が良いことや、人が温かい、物価も安くて可
処分所得も遜色ないところ、そういったこともしっかり PR をしていくことが大事だと思
いますし、県全体として、各地域でこうした外国の方々も含めて、多文化で共生をしていく
という体制を作っていくということが大変大事になると思えます。そのために仮称ですが、

「多文化共生推進プラン」を策定する取り組みを進めており、こうした外国人材の受け入れ体制の対策もしておりますが、県内での定着の取り組みもそれと両輪で促進しないといけないと思っております。

そうしたことで、受け入れ対策としましては、事業者で外国人材の生活面や職業面でのサポートを熱心にやっていただいている企業へ外国人材優良サポート事業者の認証制度を設け、これを認証していただくという取り組みをしております。定着の促進というところに関しては、日本語学習の支援をやっているところです。また、多言語で防災なども含めた各地の情報提供をして、医療や教育、生活面での支援の充実を図っていく。

そして、我々日本人の側でも外国人を支える地域の人材を育成していく取り組みを通じて、地域社会の中に外国の方々が溶け込んでいけるような仕組みも進めていかないとはいけません。

こうした課題について、改めてご協力いただいて実効性のある対策ができるよう、高知市にもお力を貸していただきたいと思ひまして、先に言ったように少し新しいテーマでもございますので、県市の担当部署が定期的にやりとりをする場を設けさせていただき、多文化共生、外国人材の定着、そういったところに向けて必要な検討作業を取り組んでいきたいと思ひます。

加えまして、県の方では今年度から市町村の方で、交流イベントや、実態調査といった多文化共生の取り組みを進めていただくための市町村への支援制度も設けておりますので、こうしたものも活用を検討いただき、一緒になって対策について取り組みを進めてまいりたいと思ひます。

【高知市長 桑名 龍吾】

私も、参議院選挙後の記者会見で日本人ファーストについて質問があったときに、今求められているのは、多様化する社会にどう対応していくのかということ、またそこには、共生と寛容が必要ではないかということをお話ししたところです。多文化共生社会というのは、今求められているものと考えているところでございます。

また、本市におきましても、産業における担い手不足と人口減少対策の両面で「外国人労働者の受け入れ促進」と「多文化共生の推進」は重要なテーマと考えており、今年度から商工振興部の産業政策課を中心に、庁内の関係部局で情報共有に着手をしたところでございます。

今後は、具体的な課題や必要な施策についての研究・検討が必要と認識しており、県との情報や認識の共有が重要になると考えているところでございます。

先ほどありました、今年度、県の方で「高知県多文化共生推進プラン」を策定予定とお聞きしておりますけれども、本市としてもご意見をお伝えしながら協力していきたいと思っております。

また、ご提案いただいたように、県市の担当部局間における定期的な協議・情報交換も大

変重要だと考えております。前向きに調整させていただくとともに、新たに設置いただいた支援制度についても、本市の取り組みの進捗に応じて活用を検討させていただきたいと考えております。

【司会】

続きまして、「4 メタバースを活用した出会いイベント」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

今年度から県でメタバース空間におけるマッチング事業ということで、新しい出会いの機会を作っていく事業を始めておりますのでご紹介をさせていただきます。

マッチングの事業というのは、まずメタバースの空間で自分のアバターを設定し交流する。これが第1段階であり、その後、第2段階で本人同士の出会いにつながるというような形を取っており、まず内面を重視してお相手を探したいという方におすすめている手法でございます。

先般は8月9日に1回目を高知市の花火大会の時に実施しました。最初にメタバース空間でコンタクトを取ってもらい、その後、事前の仮想空間でのお話を踏まえて現場で花火と一緒に見るというようなコースを展開しているところでございます。こういうプログラムが意外で良かったというような声をいただいておりますし、数組のカップルも誕生したと聞いておりますので、第2弾、第3弾もできるだけ多くの方にご参加いただきたいと思っております。

こうした出会いの場づくりに加え、令和5年度からは、例えばボルダリングやサバイバルゲームといった特殊なアクティビティを通じ、お見合い色が強くない自然な形で交流の場を作るという社会人交流事業というものも始めております。

今後は直接的な出会いや結婚を目的としたものではありませんが、昨年度この社会人交流事業の10回のイベントに約400の方が参加していただいておりますし、若者同士の交流の場の拡大にそれなりに寄与していると思っております。

メタバースに関しては、高知市においては、いわゆる出会いとは関係がないものでありますが、観光振興や販路拡大といった事業で高知メタバースの構築をされていると伺っております。

仮想空間としては高知市内だけではなくて、県内の主な観光地のフィールドを再現した、特色ある空間を作っていくという考えだと聞いております。そういった意味では、当初の事業の目的とは少しずれるかもしれませんが、せっかくそういう空間が作られるのであれば、観光などの使い方に限らず、そうした空間で若者の出会いの場に活用できる余地もあるのではないかと少し考えております。

提案として、先ほど申し上げました、県でやっております社会人交流事業の「NEW STEP」

という事業であります。これを試しにメタバース空間に再現された本県の観光スポットで開催をするというような交流の場として使わせていただくことも可能ではないかと考えております。

そういったところも含めまして、若者の多様な交流の場を作りたいと思っておりますので、今後とも県市が連携していければありがたいと、一つご検討いただければと思います。

【高知市長 桑名 龍吾】

高知市においても昨年度、「人口減少対策プロジェクトチーム」を立ち上げた中で、若者の出会いの場、婚姻につながる場の提供として「メタバース婚活」の実施を検討した経過がございます。そういった中、早速、県がメタバースを利用して、出会いの場づくりを実施されたということで、これからも高知県の取り組みには期待をするところでございます。

そして今お話のあったように、我々が構築中のメタバース空間というのは、高知が誇る自然や魅力ある観光地などを仮想空間に再現し誘客につなげる「観光振興」や、高知の特産品を国内外に売り出す「販路拡大」、またメタバース空間を通じた「関係人口の拡大」などを目的として作っております。

ただ、先ほど知事からご説明がありました「NEW STEP」は、若者の出会いの場ということでございますが、これを一緒にメタバースの中で展開できたら、メタバースも限りなく広がりを見せるものと期待するところでございます。

開発業者であるスタートランズさんにもご協力いただかなければなりません。どのような形で高知県と高知市のメタバースを連携していくのかということも勉強しながら進めてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【司会】

続きまして、「5 不妊治療とプレコンセプションケアの推進、産後ケア事業」について、桑名市長から発言をお願いいたします。

【高知市長 桑名 龍吾】

まず不妊治療の支援につきましては、「不妊治療の支援等の在り方に関する検討会」の提言を受け、令和7年度から本市も含めて県内一律に生殖補助医療費の助成を受けることができるようになり、心から感謝申し上げます。県の手厚い支援と合わせて、本市独自で生殖補助医療費の上乗せ助成を行うとともに、一般不妊治療費にも助成を拡充することができ、妊娠を望まれる方に対し、効果的に治療を受けられる体制を整備することができたところでございます。

また、前述の提言で示された、若い世代へのプレコンセプションケアの推進に関する取り組みにつきまして、本市はこれまでも、市内の希望する主に小中学校、施設、団体に対して思春期保健教育への協力や物品の貸出等も実施をしているところでございます。

一方、20代・30代が対象となっている同様の事業について、今後プレコンセプションケアの考えを取り入れ、高校生等のさらに若い世代に対しても実施する必要性を認識しているものの、機会の場の確保や実施方法等、検討課題も多くあるところでございます。

県におきましては、若い世代に対する妊娠や不妊治療に関する正しい知識を得るための取り組みについて、高校生を対象とした「思春期ハンドブック」の配布や相談窓口の開設に加えて、SNS等を活用し進めていくと聞いております。

本市としてもその周知等について、積極的に協力をしていきたいというふうに考えております。

そしてもう一つ、産後ケア事業につきましては、令和5年度にユニバーサルな事業として位置付けられ、対象者が「産後ケア事業を必要とする者」と緩和されたことによりまして、近年では利用目的がレスパイト寄りに傾倒するとともに、事業所におけるサービス内容も多様化し、訪問型、通所型、そして宿泊型のサービス形態ごとの委託料を統一することにも苦慮しております。また、本市以外の県内自治体と契約をしている事業所も存在しており、契約内容、委託料、利用者の自己負担額等が自治体ごとで異なっていることから、利用者の不公平感や事業者の負担感も増しているところでございます。

今年度、県において、実施主体であります市町村を広域支援するために、産後ケア事業の検討会開催に向けた準備がされており、本市としても県や各市町村とともに契約書等のひな形を県内で統一し運用できるよう、協議の場に参画をしているところでございます。

本市としましても、契約書等だけではなく、委託料の積算根拠等につきましても、県として基準となるものを示していただくことで事業所との契約事務がよりスムーズに進むのではないかと考えており、今後はその検討についてもご協力をお願いしたいと考えております。

【高知県知事 濱田 省司】

不妊治療の問題に関しましては、昨年度、高知市にもご参画いただき、在り方検討会を開催して提言をいただきました。今年度から県の助成制度を全面的に見直し、全市町村を対象とした助成を拡大するとともに助成対象の拡充をしました。

以前の制度の時には、県と中核市である高知市がそれぞれ制度を設定するというような建前であり、差が生じているのはどうかということになったのですが、今回はそういったことを全面的に見直した中で、高知市におかれましても検討会に参画をいただいて、新しい制度の枠組として、生殖補助医療にかかる助成については県、その助成への上乗せや、一般不妊治療への助成は市町村にお任せをするという枠組みに整備をさせていただきました。それについては、市に整備いただいたということで、新しい枠組みに基づいて最大限の対応をいただいておまして、その点、感謝を申し上げたいと思います。

また、プレコンセプションケアという妊娠、出産の前段階の若い段階から健康の在り方について助言をしていくという事業について、昨年の検討会の提言でも、プレコンセプション

ケアが大事だというご指摘がありました。今年5月に国の方でも「プレコンセプションケア推進5か年計画」が作られていることもあり、男女通じて性の悩みや妊娠・出産に関する正しい知識を身につけて、健康管理を行うということをお願いするという取り組みを県としても進めてまいります。

私自身も、高校生や大学生を含めた若い世代への情報発信がこの事業を進めるにあたって、特に重要だと考えており、専用のサイトも作りこの秋にはSNSなどを活用して周知を図っていこうと考えております。今後、学校関係者の方々にも研修会を開催することで、こうしたプレコンセプションケアの必要性について認識を広げていくという努力もしていきたいと思っております。

こうした取り組みにつきまして、高知市におきましても母子保健課、あるいは市の教育委員会にもご参加いただきながら推進をしていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

もう一つ、産後ケアの事業についてお話がございました。これも、県議会での議論でございまして、例えば同じ高知市内の事業所の産後ケアを受けるにしても、市外の方も受けられる形になっているので、住民票がある場所によって利用料が違う、契約の金額も違うということは関係者からもできる限り統一をしていけるような取り組みをしていただきたいと聞いております。

このため、県の方で11月ぐらいを目処で、市町村にも配慮いただき、事業者、有識者からなる検討会を開催し、委託契約の標準化、ひな形的なものを作ることについての検討を進めたいと考えております。

こうした中で国の補助単価、他県の事例なども参考にしながら基準となる単価についての整理ができればという思いであります。市町村と一緒にになって検討し一定のガイドライン的なものが作ればと思っております。

今その準備段階として、各ブロックの代表の市町村、高知市も含めまして、準備会を開催しております。引き続きこの県内の産後ケア事業がスムーズに進んでいきますように高知市、各市町村、関係機関と一緒にになって検討してまいりたいと思っておりますのでご協力をお願いいたします。

【司会】

続きまして、「6 消防広域化」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

消防広域化につきましては、4月に桑名市長をはじめとして市町村長や消防本部の消防長に加わっていただき、あり方検討会を立ち上げて検討作業を進めてまいりました。

7月末から8月上旬にかけての専門部会の中で、かねて市長からも要請がありました職員配置や分賦金のシミュレーション、こういった具体的な、定量的なイメージが中々分からな

いので議論が進めにくいということもありますので、これを何とか早く提示したいということでお示しさせていただいて、また今年度の策定を目指しております基本計画の骨格の素案もお示しさせていただいて、何とか議論の材料を整えるところに来たかなとは思っております。ワーキンググループを実務者で開催し、この秋ぐらいの検討会の中では、基本計画の骨格案といったものもお示しをして方向性を固めていければと思っております。

率直に申し上げますと、県内の市町村や消防本部の中にも、比較的都市部と中山間地域で温度差がある状態であると思っておりますし、様々なお考えがあるということだと思えますが、やはり高知市をはじめとした県内の都市部も中山間地域があつてこそ発展してきたと思っております。

県全体としての消防が人口減少下でもしっかり機能を果たせるということが大事だと思っております。広域化を考えますと中核になるのは高知市消防局以外あり得ませんので、そうした意味で引き続きご協力いただき、できるだけ早く市町村間で大きな方向性に対してのコンセンサス形成ができればと思っておりますので、引き続き高知市にもご協力をお願いしたいと思っております。

【高知市長 桑名 龍吾】

消防の広域化については、総論には賛成、各論には厳しい議論が行われるという傾向が想定されましたので、職員の配置や分賦金などに関するシミュレーションを早期にお示しいただきたいということを要請しておりましたが、早期に作っていただきまして、感謝を申し上げます。

シミュレーションを元に今議論をしているところではございますが、県内の各市町村の財政負担の在り方や、給与や働き方も含めた職員処遇の在り方など、今後も検討が必要であろうと思っております。

本市は全ての専門部会の方に関与させていただいており、引き続き、専門部会やワーキンググループにおいて実務的な検討を重ねつつ、本市を含めた各市町村が、それぞれの地域住民や、市町村議会に納得していただける基本計画案を策定できるように、丁寧な議論を進めていきたいというふうに思っております。

議会にご説明して納得いただくことも重要でありますし、また、広域化することによって消防力は上がっていくのか、財政負担は減っていくのかというところも地域住民の皆様方へお示しをしていかなければならないと思っておりますので、そういったことも含めてしっかりと準備していきたいと思っております。

【司会】

続きまして、「7 公共交通の維持・確保」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

昨年、「中央地域の公共交通の将来像」というのをまとめさせていただいて、直接の契機は特に路線バスの減便ということでございますが、本年 5 月には県と沿線の市長が協調いたしまして、とさでん交通の経営の安定化に向けて一緒になって支援していこうという方向性について合意をいただき、高知市にもご協力をいただきました。改めて感謝を申し上げたいと思います。

この合意に基づき、県では 6 月議会において、とさでん交通の債務を、コロナ禍前の水準まで戻していくことに向けた債務償還支援に関して、補正予算の議会承認をいただきました。先般これを執行させていただき、とさでん交通から繰上償還が行われているという段階でございます。

県としても、この合意に基づく支援に関して、引き続きフォローアップをして、とさでん交通の経営の健全化、そして地域交通における役割を果たしていただくということについて検討していきたいと思います。

各市町におかれましては、協調して効果的な支援を今後も行っていくことで合意をいただいておりますので、具体的なご検討の程よろしくお願ひしたいと思います。

加えまして、本年度はこの将来像につきまして、時間軸として 5 年先においては、路線バスの議論が中心になろうと思います。長期の支援を考えると、路面電車の在り方も検討していかなければいけないということで有識者会議で検討を進めているところであります。

今、基礎的なデータの整理や様々なシミュレーション的なものも含め、事業者に委託をして調査、検討を進めております。年内には中間報告を行い、路線バスについても利用状況、乗り換えの利便性、こうした必要な基礎調査も行いたいと思っております。

その上で中間報告を踏まえて、次年度の取り組みの方向性を整理していくということ、そして来年の秋、9 月頃には、路面電車の長期的な在り方について一定の方向性をまとめるというようなスケジュール感で、今後の方向性を定めていきたいという段取りを考えているところでございます。

路線バスにつきましては、高知市のリ・デザイン分科会におきまして、5 年後の路線の姿を見据えた検討を進めていただいております。今年度中にはとりまとめたいただけると伺っております。

そうしたことで、時間軸としては路線バスを少し優先しながら検討していくということだと思っておりますが、路面電車と路線バスの在り方については、幹線と支線の考え方であったり、並走区間の見直しが必要であるかといった論点も含め、一体的に検討を進めていく必要があると思っておりますので、県市、とさでん交通とも連携をして検討を深めていかなければいけないと思っております。

人口減少が進む中でも持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、県内の各地域で連携していかないといけないと思っておりますので、しっかりと連携をして前へ進めていきたいと思っております。

【高知市長 桑名 龍吾】

とさでん交通の経営を持続可能なものにするための今回の協調支援は、公共交通の維持、確保に向けた取り組みの第 1 歩であると認識しております。そして市としても、この取り組みを継続していく必要があると考えております。具体的な支援策は検討中でありますけれども、今後のバス路線の再編に伴う代替手段や環境整備のほか、市民の皆さんがバスや電車にもっと乗っていただけるような利便増進の方策を順次打ち出していきたいと考えております。また、現状に目を向けますと、深刻な運転手不足ということで、バス路線の維持への影響は避けられない状況でございます。

一方、市民目線では「高知市民意識調査」の交通施策に対する満足度は最も低く、また 20 歳を迎えた若者へのアンケートでは「将来暮らす場所で重要なこと」として「交通機関の便利さ」が上位に挙げられるなど、交通施策は市民の関心が高く、そして高知で暮らし続ける上で重要な要素であるということは我々も認識しておりますし、また、これをしっかり構築していくことが市の責務であるということも認識をするところでございます。

こういった中、昨年度より、高知県のリーダーシップの下、沿線市町や交通事業者で構成するワーキンググループにおいて検討を続けておりますし、またこの協議と並行して高知市では、高知市地域公共交通リ・デザイン分科会において様々なご意見をいただきながら、どのように公共交通を維持していくのか、検討しているところでございます。

また、こうした中、今年 4 月には高知市と高知市ハイヤー協同組合が連携して「こうち TAXI アプリ(こちタク)」をスタートさせました。高知市内における移動手段の利便増進を図るために、こちタクを進めていきたいと思っております。登録者が 12,000 人を超えるまでになっており、非常に使いやすく、私もよく利用しております。使った時に運転手さんからは、結構若い人が乗車されるようになったとお聞きしており、成果が上がっております。また、運転手さんや事業者の方とはその都度意見交換をしながら、使い勝手が良くなるようアプリを更新しておりますので、バス・電車と併せてこの事業を進めてまいります。

もう一つ、12 月には、自動運転バスの実証運行をするところでございます。新しい時代に合わせたものも検討していきたいと思っております。

そして、路面電車と路線バスの将来的な在り方の方向性は密接に関連することから、高知県と高知市で検討の方向性の調整を図り、関係市町や事業者とも課題や方向性を共有しながら、高知県中央地域の公共交通の維持のため、より一層連携を強化してまいりたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

【司会】

続きまして、「8 県版被害想定 of 取り組みや避難所対策等」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

冒頭の挨拶でも申し上げたように、国の南海トラフ地震の被害想定が12年ぶりに見直され、大変厳しい内容であります。

想定がかなり厳しくなったところで、高齢者の方々のような要支援者が、どれくらいの速度で避難できるかという避難スピードが今までの想定よりも、3割から5割時間がかかるといような前提に置き換えられました。早期避難意識率も意識調査では7割近くになっております。

これも従前の2割で、その調査だけではあてにならないということで、今のところ想定される死者数は我々の期待よりも減らない、むしろ負傷者などの想定は県の想定よりも厳しくなったため、前の値より倍ぐらいになっております。当初、4万人ぐらいが県内の死者数だったのですが、8割減ぐらいにはなっているのではないかと思いましたが、全然そこまですべてになっていないという大変厳しい状況でございます。ゴールポストが動かされたなという感想も持った訳ではありますが、絶えず防災対策は強化していかないといけないんだと前向きに捉えて、そこを強化していくべしということで、改めて県版の被害想定の見直しという作業を進めさせていただきたいと思っております。

県版の被害想定は、国の想定をベースにしながら県内の詳細なデータを重ね合わせまして、秋頃には地震動がどの程度か、津波浸水がどの範囲になるのかといった予測結果を公表したいと思っております。今年度末には死者数や倒壊の建物といった被害がどの程度に及び、どういった数字の方向へ進むかという段取りで進めております。

これに基づき、来年度になりましたらこの新しい被害想定に基づいて、今進めております第6期目の地震対策の行動計画をどのようにバージョンアップしていく必要があるのかという見直しに着手して、来年度の計画のバージョンアップの中で対策を明らかにしていくというところでございます。

高知市においては、県の方で支援制度も設けておりますので、こういったものも活用いただきながら、ハザードマップを改訂いただくことや、新たな被害想定に基づく計画の更新や変更といった対策をお願いしたいと思います。

そうした中で、今回は特に国の方で重視をしておりますのが、能登半島地震の教訓などを踏まえまして、避難所の環境整備を強化していくという点であります。

県におきましても、この第6期の対策行動計画におきまして「避難環境の整備」を重点課題としておりまして、避難所の居住スペースの広さを確保することや、トイレ・キッチン・ベッドについての支援の取り組みの強化を考えております。

この中で、避難所の居住スペースの確保の取り組みにつきましても、元々高知市では避難所のスペースがあまりなく、広域避難が必要だという状況にありましたところに、さらに広いスペースが必要であるということですので、1人当たり3.5㎡というスフィア基準を満たすには、さらにハードルが高くなっているという状況ではないかと思っております。

そういった意味では、これまで以上に広域避難がスムーズにできるように、今取り組んで

いただいております仁淀川町、いの町に加え、香南市、香美市、あるいは県の教育委員会の施設、工科大学といったところと本年内に広域避難の協定が締結できるように調整をしておりますので、高知市とも連携をして、広域避難の確保・取り組みについて対策を進めていきたいと思っております。

次にトイレ・キッチン・ベッド、これの対策を強化することが国の方針でございまして、県の補助制度についても支援していこうと思っておりますが、やはり国でしっかり財政支援していただくことが必要だと思っております。

昨年度の補正予算で地方創生交付金の中の「地域防災緊急整備型」という枠が追加されまして、この避難所の環境整備に大変重宝な制度ができたことと喜んでおりましたが、これは単年度限りの単発のものということであり、これを何とか継続して恒久的な制度にしてもらいたいということと、空調の設備などの工事を伴う設備にも支援が拡大されるように提言活動も行っておりますが、まだ途上というところがありますので、南海トラフ地震の臨時情報の発表時には、県内では全国最多の9.2万人の事前避難者が想定されるということ踏まえまして、避難環境の整備を強化、そして加速化がより大事な課題だと思います。

ただ、避難所の整備は一義的には市町村でお願いしていくことにはなりますので、県も一緒になって取り組みますので、ぜひお願いいたします。

【高知市長 桑名 龍吾】

国の被害想定というのは、大変厳しい結果というふうに市の方も受け止めているところでございます。

ただし、国からはしっかりと対策を取れば被害を軽減できるとも示されたため、この結果を悲観することなく、これまでも進めてきました住宅の耐震化や家具の転倒防止、また津波からの早期避難等の基本的な対策を、引き続き県と連携しながら着実に進めていきたいと考えております。

特に、津波浸水域が広範囲かつ到達時間が早い本市にとっては、津波からの早期の避難意識の啓発は最優先事項と考えているところでございます。

本市では、ハザードマップの改定に係る経費を今回の9月補正予算案に計上しており、地震動と津波浸水の予測結果の公表後、速やかに改定作業に着手し、今年度末には新想定に基づくハザードマップを公表したいと考えているところでございます。

また、現在検討していただいております死者数や倒壊家屋といった被害想定は、本市の特性を踏まえた対策を検討していくための重要な基礎データとなるものでございます。

南海トラフ地震に向けて、県との緊密な連携の元、十分な対策を講じながら県全体の被害を軽減させることが、県都である高知市の使命だとも考えております。

新たな被害想定公表後は、本市も各種防災計画やマニュアルをバージョンアップし、南海トラフ地震対策をより一層強化、加速化させていきたいと考えているため県にも財政的、技術的な支援をお願い申し上げたいと思います。

特に、高知県地域防災対策総合補助金は、対策を進めていく上で最も重要な財源でございますので、十分な予算確保をお願い申し上げたいと思います。

そして先ほどありました、スフィア基準ということでございますけれども、本市としても、トイレの環境や食事の質、生活空間の確保等、避難環境の整備を進めていかなければならないというところでございます。

例えば、携帯トイレ等の公的備蓄やマンホールトイレの整備に加えて、先の総合防災訓練でご覧いただいたトイレトレーラーの相互派遣に関する協定の締結によりトイレを確保しているほか、食事につきましては栄養士による避難所でのニーズ把握や栄養管理、給食センターでの炊き出し等により避難者の食生活を支援する体制というものも構築をしているところでございます。

生活空間につきましては、先ほどありました地方創生交付金を活用してシェルターテントというものをこれから購入するところではございますが、これを主要な避難所である体育館を最優先に配備していきたいと考えております。

またもう一つ、体育館の熱中症対策ということで、避難所となる高知特別支援学校の体育館へ、そこから空調整備に係る設計を実施するとともに、その他の市立学校の体育館への空調整備に向けて、経済的かつ効果的な整備手法も今検討しているところでございます。

このような事業は、単年度で完結するものではなく、計画的に取り組んでいく必要があるため、財源の確保が課題となっております。

私が参加しております中核市市長会のプロジェクトでも、地方創生交付金の恒久化や、空調整備に係る補助制度の拡充等、国への提言についても検討しており、今後も様々な機会を捉えて積極的に利用していきたいと考えております。

そして、最後になりますけれども、避難所が高知市では足りない状況でございますので、広域避難というものも考えていかなければなりません。

今、仁淀川町やいの町と避難の協定を結んでいるところではございますが、この度、香美市や香南市、そして高知工科大学等との広域避難の調整に県がご尽力いただいたということで、感謝を申し上げたいと思っております。

また、広域避難に加えて、発災後に避難スペースや物資の提供が可能な民間事業者の事前登録制度の創設等、本市独自の避難所の確保策を研究していきたいと考えておりますので、今後も一緒に考えていきたいと思っております。

【司会】

続きまして「9 手話の普及啓発、環境整備」について、濱田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事 濱田 省司】

手話条例について、市では平成 28 年に整備をされておりますが、県の環境整備は今年の

12月ということになりまして、今後、実施をしていくにあたり、普及啓発資料の作成や、県向けの研修、遠隔手話通話サービスの開始といった取り組みを県としても展開をしてまいります。

本年度は、手話普及のための啓発動画の作成に取り組んでおり、年末には作成ができる見込みでありますので、是非、高知市で実施をされております手話講座での活動や、色々な事業者の方々への周知の了解をとっていただくことなど、せっかく作りますので、市民の方、あるいは市職員の方々、自主防災組織の学習会、そういったものに積極的に活用いただければと思っております。

また、子どもたちが手話に親しみ、理解を深めるという観点から、県教育委員会の方で教職員向けに指導事例集の改訂をし、県内の小中高校に配布をしたいと思っておりますので、この点について、高知市の教育委員会でも教職員の方々向けの周知・活用の取り組みにご協力をお願いできればと思います。

【高知市長 桑名 龍吾】

本市におきましては平成28年4月1日に高知市手話言語条例を制定しております。そして、これに基づいて言語としての手話の認識の普及、習得の機会の確保、手話を利用しやすい環境整備を進めているところではございますが、これを一層進めてまいりたいと考えております。

そして、南海トラフ地震などの災害時にも手話が必要になると思いますので、そういった観点からも、手話を皆様に理解していただけるようにしていきたいと思っております。

そして、先ほどありました教育の現場におきましても、手話を触れていただけるよう、本市としても取り組んでまいりたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

また、ICTの活用や手話通訳の確保の方法等、今後とも県と密接に協議を行いながら、また連携し合いながら、手話でつながるまちづくりを推進していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【司会】

以上で、予定しておりました協議については終了いたします。

最後に濱田知事、一言申し上げます。

【高知県知事 濱田 省司】

本日は、人口減少対策、南海トラフ地震対策を中心に、大変率直な、また具体的な課題まで有意義な意見交換ができたと思っております。

「活力あふれる高知」そして「安心して暮らせる高知」の実現に必要なものばかりだと思いますので、今後の施策、予算編成に県の方でも反映していけるようにしたいと思っております。

引き続き、県市が一体となって高知全体を盛り上げていって、自然豊かで、安全な、そんな高知にしていくことが今後の大きな課題だと思います。

これまで以上に密な連携協力をお願いいたしまして、私からは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

【司会】

桑名市長、一言お願いします。

【高知市長 桑名 龍吾】

それぞれの重要課題につきまして、今後の方向性を確認することができ、本当に有意義な会であったというふうに考えております。

また、県民市民の暮らしを守り、より豊かな未来を築くため、これからも県市の一層強いパートナーシップを発揮し、また我々としましては県都としての使命をしっかりと果たしていきたいと思っておりますので、ご指導のほどよろしくをお願いいたします。今日はありがとうございました。

【司会】

以上を持ちまして、本日の意見交換を終了させていただきます。

どうもお疲れ様でした。